

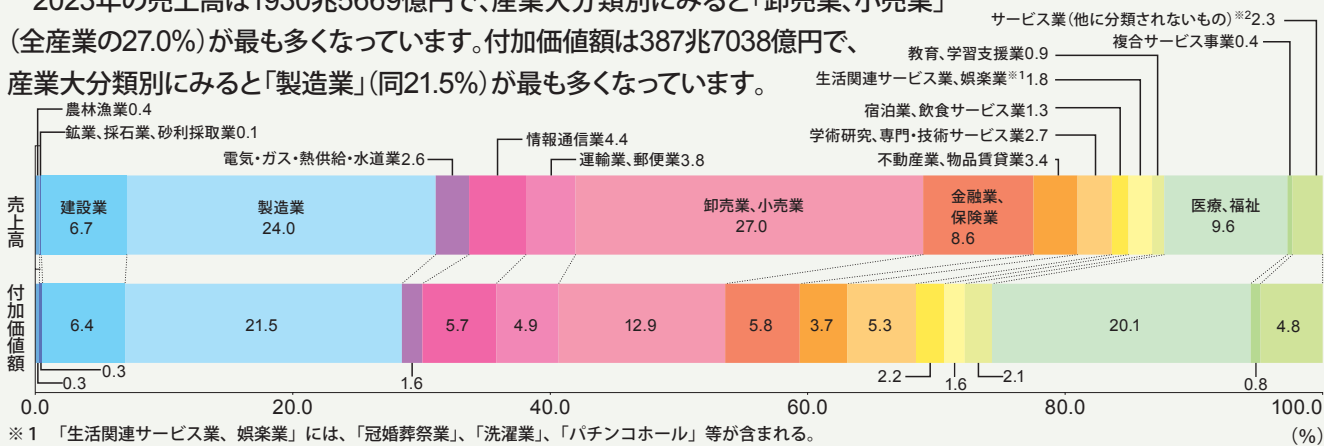
7 企業のすがた



売上高は「卸売業、小売業」、付加価値額は「製造業」が最多

産業大分類別売上高及び付加価値額の構成比(2023年)

2023年の売上高は1930兆5669億円で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(全産業の27.0%)が最も多くなっています。付加価値額は387兆7038億円で、産業大分類別にみると「製造業」(同21.5%)が最も多くなっています。



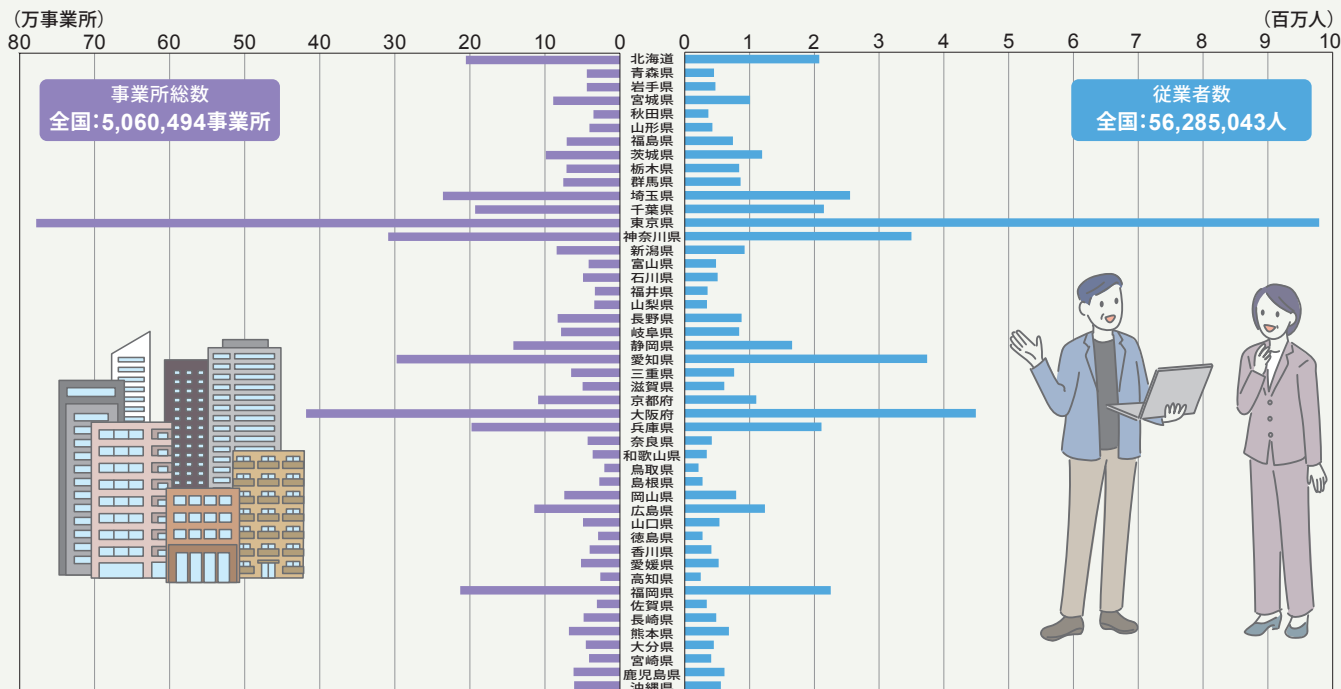
※1 「生活関連サービス業、娯楽業」には、「冠婚葬祭業」、「洗濯業」、「パチンコホール」等が含まれる。
 ※2 「サービス業(他に分類されないもの)」には、「労働者派遣業」、「ビルメンテナンス業」、「産業廃棄物処理業」等が含まれる。
 注：日本標準産業分類に掲げる以下の産業に属するものを除く法人企業を対象とした集計値
 ①「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」
 ②「大分類R-サービス業(他に分類されないもの)」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」
 ③「大分類S-公務(他に分類されるものを除く)」

資料：経済構造実態調査結果

都道府県別では事業所総数、従業者数ともに東京都が最多

都道府県別事業所総数及び従業者数(2024年)

都道府県別に事業所総数をみると、東京都が78万事業所と最も多く、次いで大阪府が42万事業所、神奈川県が31万事業所などとなっています。従業者数をみると、東京都が979万人と最も多く、次いで大阪府が449万人、愛知県が374万人などとなっています。



注：「雇用者のいない個人経営の事業所」を除く。

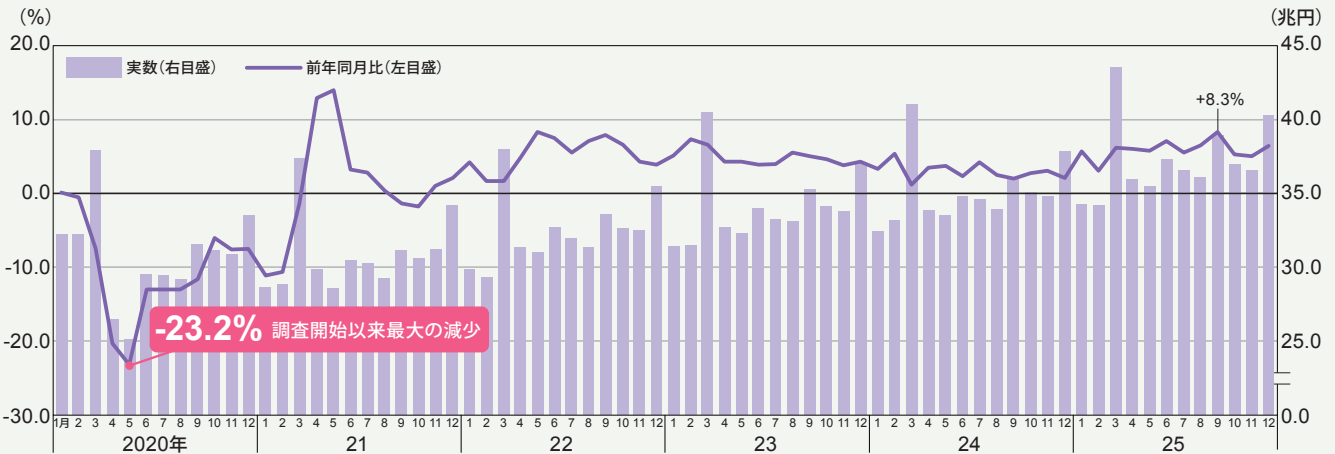
資料：経済センサス-基礎調査結果

サービス産業の売上高は堅調に推移

「サービス産業計」の売上高における実数及び前年同月比の推移（2020年～2025年）

2020年以降のサービス産業計の売上高は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年5月には調査開始以来最大の減少幅となる前年同月比23.2%減となりました。その後、行動制限や水際対策の緩和などにより

2021年11月以降、売上高の前年同月比は増加が続いており、サービス産業に係る経済活動が堅調に推移していることが分かります。



注1：2025年10月～12月は速報値
 注2：2024年以前の実数は、サービス産業動向調査の結果を用いて、母集団情報変更・標本交替等により生じた変動を調整した値である。
 資料：サービス産業動態統計調査結果

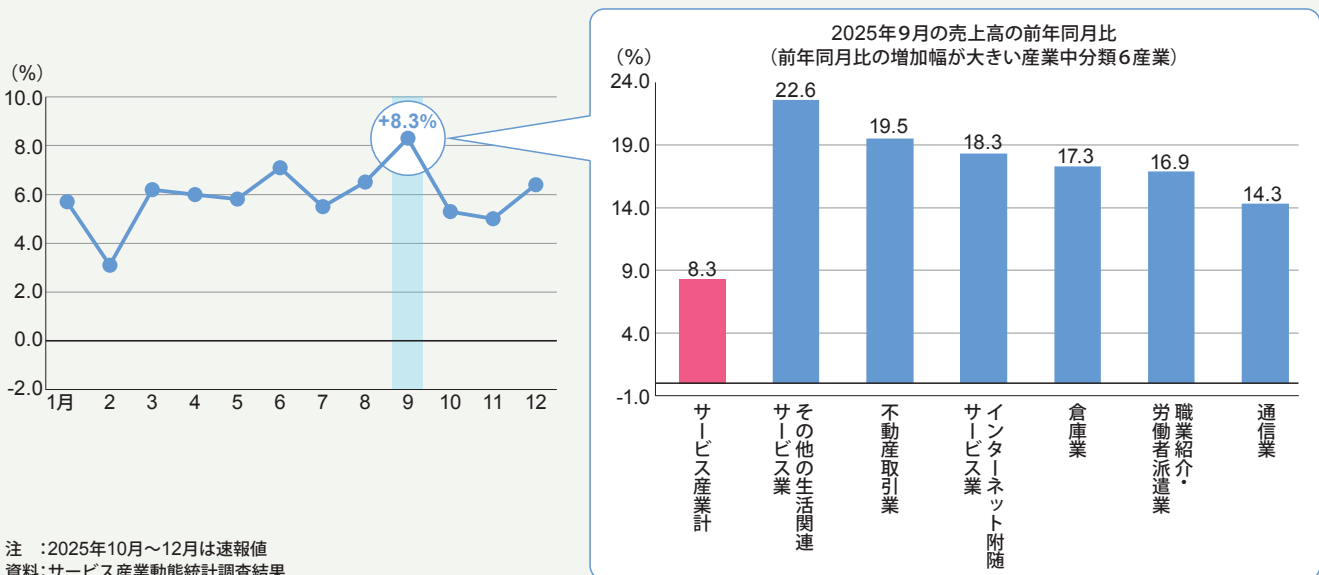


2025年の売上高は全ての月で前年同月を上回る

「サービス産業計」の売上高における前年同月比の推移（2025年1月～12月）

2025年のサービス産業計の売上高の前年同月比は、全ての月で増加しました。特に、2025年9月の売上高の前年同月比は、「サービス産業計」で8.3%増となりました。産業中分類別に前年同月比の増加幅が大きい産業をみると、旅行業などを含む「その他の生活関連サービス業」が同22.6%増、「不動産取引業」が同19.5%増、「インターネット附随サービス業」が同18.3%増などとなって

います。開催中の大阪・関西万博が盛況だったことなどにより国内外からの旅行需要が高まっていたこと、都心の分譲マンションの価格上昇に加えて販売が好調だったこと、近年のネットショッピングの利用拡大に加えてふるさと納税返礼品へのポイント付加が10月から禁止されることを受けて駆け込み需要があったことなどが、これらの要因として考えられます。



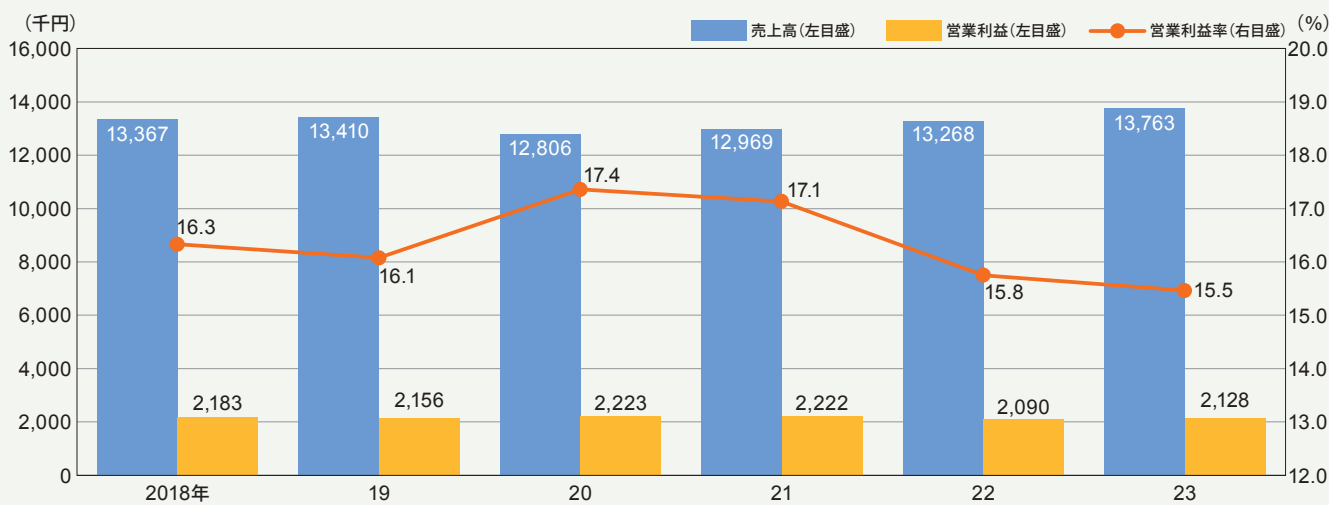
注：2025年10月～12月は速報値
 資料：サービス産業動態統計調査結果

個人企業の売上高は増加傾向にあるものの、営業利益率は低下傾向

1企業当たりの年間売上高、年間営業利益及び年間営業利益率の推移 (調査対象産業計) (2019年～2023年)

個人企業の1企業当たりの年間売上高について、近年の推移をみると、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて1280万6000円と、前年に比べ4.5%の減少となりました。その後は増加傾向で推移しており、直近の2023年は1376万円3000円と、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の年間売上高(1341万円)を上回る水準まで回復しています。

一方、1企業当たりの年間営業利益率(売上高に占める営業利益の割合)をみると、2022年は為替市場における円安進行や食料品価格の高騰等の物価高の影響で15.8%と、前年に比べ1.3ポイントの低下となりました。直近の2023年も15.5%と、引き続き低い水準で推移しており、年間売上高は増加しているものの物価の上昇が個人企業の収益を圧迫している状況がうかがえます。



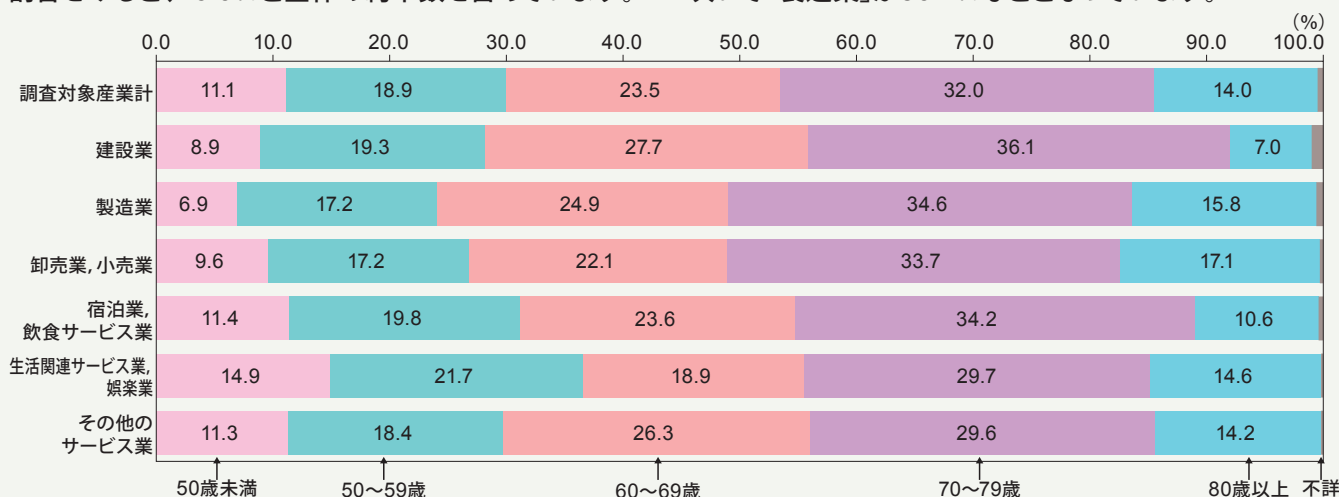
資料：個人企業経済調査結果

個人企業の事業主の約半数は70歳以上

産業、事業主の年齢階級別企業割合(2024年)

2024年6月1日現在の個人企業について、事業主の年齢階級別に企業の割合をみると、70～79歳の企業の割合が32.0%と最も高くなっています。また、70～79歳と80歳以上の年齢階級を合わせた70歳以上の企業の割合をみると、46.0%と全体の約半数を占めています。

産業別に事業主の年齢が70～79歳の企業の割合をみると、「建設業」が36.1%と最も高く、次いで「製造業」が34.6%などとなっています。また、70歳以上の企業の割合をみると、「卸売業、小売業」が50.8%と最も高く、次いで「製造業」が50.4%などとなっています。



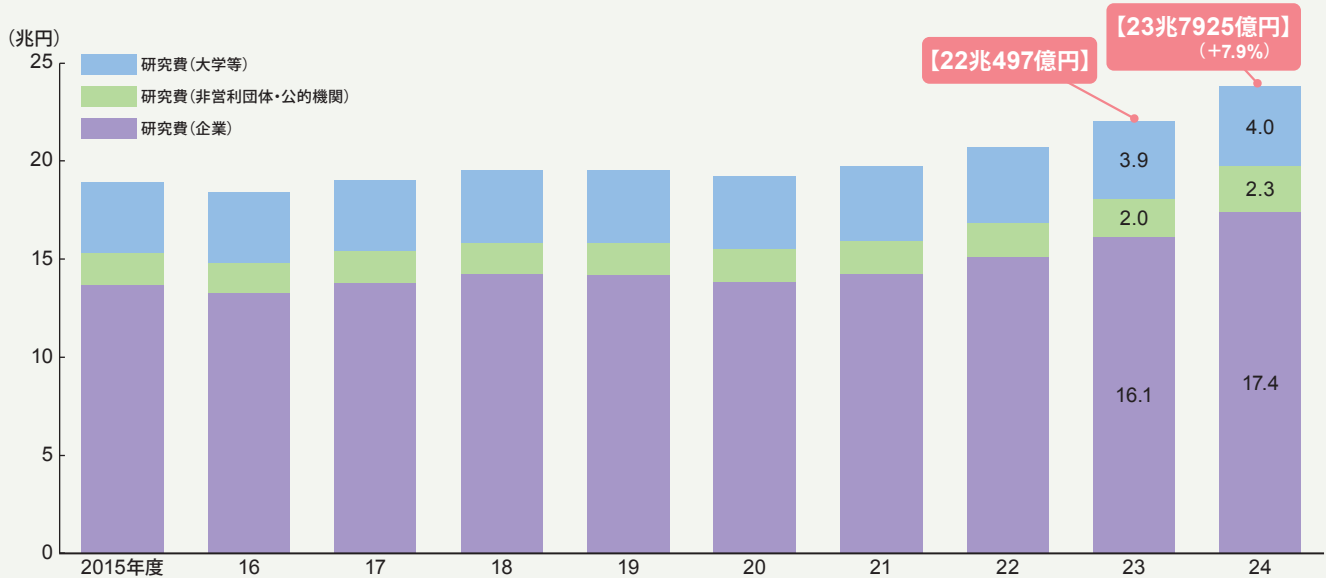
資料：個人企業経済調査結果

研究費は4年連続で過去最高、研究主体別では企業が約7割を占める

研究主体別研究費の推移(2015年度～2024年度)

2024年度の科学技術研究費の総額は、23兆7925億円で過去最高となっています。研究費の7割を占める企業をみると、2024年度の研究費は17兆4303億円で、前年と比べ8.1%の増加となっています。

企業の研究費を産業別にみると、自動車・同附属品製造業(例:自動運転技術の開発)や医薬品製造業(例:新薬の開発)などにおいて、研究費が多くなっています。



注1:【】は研究費総額、()は研究費総額の対前年度比
 注2:単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。
 資料:科学技術研究調査結果

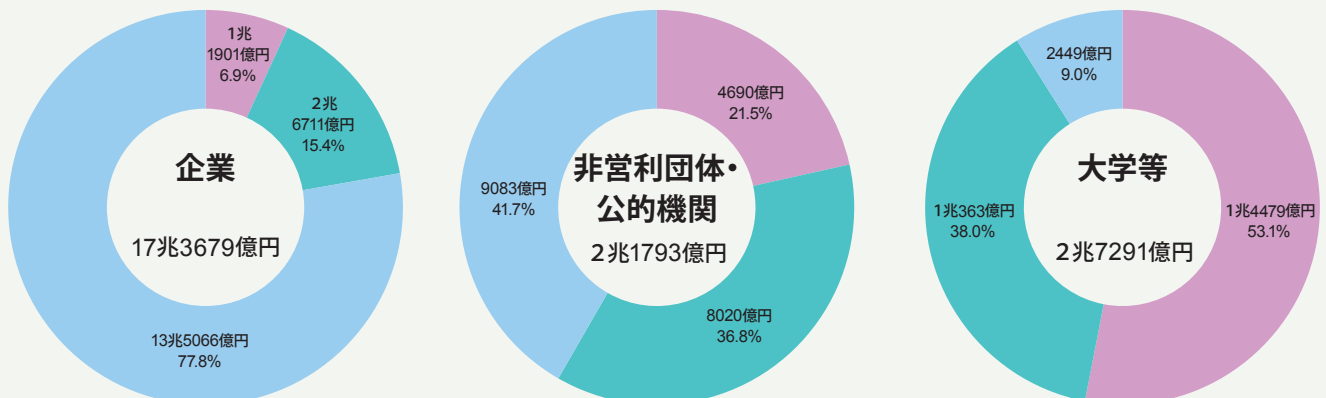
企業の研究費は開発研究費が8割近くを占める

研究主体、性格別研究費(2024年度)

2024年度の自然科学に使用した研究費を基礎研究費、応用研究費、開発研究費に分けてみると、企業では新商品等の開発を目指す開発研究費が、自然科学に使用した研究費の77.8%と最も多くなっています。反対に大学等では、特別な用途を考慮せずに行う基礎研究費が53.1%と最も多くなっています。



■ 基礎研究費 ■ 応用研究費 ■ 開発研究費



資料:科学技術研究調査結果